

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02416

研究課題名（和文）高校生・大学生世代における地域活動への参加促進につながる要因の解明

研究課題名（英文）Elucidation of factors that promote participation in community activities among high school and university students

研究代表者

深作 拓郎（Fukasaku, Takurou）

岩手大学・教育学部・准教授

研究者番号：40389804

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、学校外における子ども・若者の活動を対象に、参与観察ならびにインタビューを手法に調査を行った。解析の結果、対等かつ一人ひとりを尊重できる関係構築を保障していくこと、そして、既存の評価尺度を持ち込まず、当事者間での共感・共鳴を尊重していくことで、相互理解と体験的な学びを保障していくことが、子ども若者世代の地域活動を促進させる重要な要因であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、子ども・若者世代の主体的な社会参画の要因を明らかにすることである。

本研究で明らかにした内容は、実際の活動を参与観察ならびにヒアリング調査によるものであるという点である。そして、本研究で明らかにした「要因」は、今後の主体的参加を促進させるための環境「醸成」や「指針」づくりにも有益である。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted a survey of children's and young people's activities outside of school, using participant observation and interviews. The results of the analysis showed that we should guarantee the construction of relationships that are equal and respectful to each individual. The analysis revealed that an important factor in promoting community activities among children and youth is to guarantee mutual understanding and experiential learning by respecting empathy and resonance among the people involved, without bringing in existing evaluation scales.

研究分野：社会教育学

キーワード：子どもの主体的参画 放課後・学校外 あそび 社会教育 こどものまち

1. 研究開始当初の背景

近年、子ども・若者の地域活動や体験活動への「参加・参画」が重視されている。1974年社会教育審議会建議『在学青少年に対する社会教育のあり方』では、さまざまな体験活動の機会を充実させることの重要性が提起された。また、2002年中教審答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」において、初等中等教育段階におけるボランティア活動などの地域における体験活動の機会を充実させる必要性が提起された。2013年からは、大学教育においても文部科学省による「地(知)の拠点整備事業」が開始され、地域を志向する学生の育成が取り組まれている。これらの提起や具体的な取り組みによって、子ども・若者が地域活動へ参加することの重要性が社会に浸透しつつある。

しかしながら、内閣府が満13歳から満29歳までの子ども・若者を対象に実施した『平成25年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』(内閣府、2013年)では、子ども・若者は「社会参加」に対する意欲が低いことや「自己肯定感」の低さを明らかにした。また、ベネッセ教育総合研究所が実施した『第2回放課後の生活時間調査報告書』では、「忙しい」「もっとゆっくり過ごしたい」、外遊びやスポーツなどへの参加を「ほとんどしない」と回答した小・中・高校生が増加するなど、子どもたちの「ゆとりのなさ」と「行動の内向き化傾向」を明らかにした。NHK放送文化研究所が2012年に行った『中学生・高校生の生活と意識調査』では、自分の身近な範囲だけを見て「幸せ」と感じるなど近視眼的傾向を指摘している。

すなわち、子ども・若者は「内向化」しており、社会や大人との間にはジレンマが生じている。だからこそ、子ども・若者の目線に立ち、地域活動の参加促進につながるモデルを構築することが必要なのである。

そこで、本研究では彼らが重視する「遊び」に着目し、一連の活動を通して行われる相互学習の内実を捉えていくことで、彼らの主体的かつ継続的な参加を促進させる原動力を詳細に明らかにするという着想に至った。

2. 研究の目的

本研究は、前回の科学研究補助金(若手B)(2013年度～15年度)での研究成果を踏まえ、高校生世代と大学生世代が主体的に展開している地域活動を検証することで、主体的な参加と継続的な活動を促進させる原動力を明らかにすることが目的である。

今回着目したのが「遊び」である。前回の調査で、彼らは地域の子どもたちを対象とした活動を行う際、「遊び」を最大の手段にして活動を展開していたことがわかった。特にヒアリングからは、「遊び」に関する技術の獲得と遊びを通して「子ども理解」についてのコメントが多くみられた。このことから、子どもと遊びを通して関わる一連の過程を参与観察とヒアリングを手法にフィールドワークを行い、遊びや子どもに関与する「スキル(技術)」や「マインド(価値観)」「センス(感受性)」などを丁寧に捉えていく。実際に即した子ども・若者の地域参加が促進される要点を明らかにし、地域活動への参加促進につながる環境醸成のための指針やプログラムの提案を「地域参加の舞台となる地域・社会教育の側」から構築するところに独自性がある。

3. 研究の方法

本研究の対象は、高校生世代と大学生世代が主体的に取り組む地域活動である。これまでの研究で明らかにした、彼らが子どもと関わる手段として最重視する「遊び」に着目し、一連の活動を参与観察とヒアリング調査を4カ年計画で行った。調査から、活動を通して培う「遊び」の意義や価値、技術などを捉え、彼らの主体的な参加と継続的な活動を促進させる原動力を詳細に明らかにすることを試みた。

本研究の調査期間のほとんどが、新型コロナウイルス感染症への対応から、調査が制限されただけでなく、調査対象団体のほとんどが「活動休止」となった。そのため、研究計画を見直し、青森県弘前市で取り組まれている「こどものまちミニひろさき」を企画し、運営をサポートするらぶチアーノ族ジュニアの高校生世代を調査対象に絞って調査を行った。研究構想で調査対象としていた3団体(青森県八戸市、岩手県久慈市、宮城県石巻市)は、2019年に予備調査しか行えなかったため、予備調査で得られたデータは補足資料として取り扱うこととして分析からは除外した。

4. 研究成果

(1) 枠組み形成

本研究では、まず子ども・若者世代の地域参画への政策・施策動向の整理、検討を試みた。その際、ロジャー・ハートが提起する『子どもの参画』に基づいた児童館運営をしている代表者からのヒアリングを行った。代表者からは、「子どもの参画」を実現させていくためには、まず「大人の意識形成」が重要であるとして、「プレイワーク」「コミュニティワーク」に加えて「チャイルド・ファシリテート」のスキル形成が必要であると指摘された。とりわけ「チャイルド・ファシリテート」は、子どもの権利条約を理解し行動できるスキル、子どもの特性への理解、参加しやすい場づくりや子どもの声を受け止める力、ファシリテーションスキルなど、ファシリテーターとしてのスキルを指す。加えて、これらのスキルは、日常生活の場面で子どもの力を引き出せるように力量形成していくことがなによりも求められるという。

これらの指摘は、社会を形成する一員としての意識（当事者性）を育むことが重要であるということの意味するものである。身近な家庭や学校での生活をはじめ地域社会との関りから、問題や課題に気づき、周囲との協議・議論を重ねて実行に移し、その課題が変容していく一連の過程を10代に経験を重ねていくこと。すなわち、「社会への参加・参画」のしくみや環境を醸成していくことだ。そして、こどもに限ったことではなく、我々大人の意識をも変革していかなければならないのである。国連子どもの権利条約の理念はもちろんのこと、近年注目されているシティズンシップ教育とも通じるものである。

これらを踏まえ、こどもたちが社会に参画していくための原動力として、「〇〇してみたい」「〇〇してみよう」といった「欲求」や「意欲」を軸に据え、参与観察とインタビュー調査を行った。

(2) 参与観察ならびにヒアリング調査から

本研究では、先にも記した事情から、青森県弘前市で取り組まれている「こどものまちミニひろさき」を企画し、運営をサポートするらぶチアーノ族ジュニアの高校生世代を調査対象に絞って調査を行った。

こどものまちミニひろさき

「こどものまち」は、ドイツ・ミュンヘンで1979年にスタートした、子どもだけで仮想の「まち」をつくるプログラムである。子どもたちは、「市民」としてまちを構想し、必要と考える仕事や商店だけでなく、まちのしくみやルールを提案することも可能であるなど、あそびを通じた主体的参画を重視している。

ミニひろさきでは、

参加者：「市民」 当日のみ参加する小1～6年生

「こどもスタッフ」企画段階から参加する小4～6年生

支援者：「らぶチアーノ族」運営に携わる社会人・大学生世代

インタビュー調査からは、「自分たちで役割をみつけれられる」「試行錯誤できる」「失敗がない」「なんでも言える雰囲気」「自分たちのペースでやれる」「学校では知りあえない人たちと仲良くなれる」「不思議な関係」など、マインドに関するコメントが多く得られた。中高生世代からは、キャリア形成やナレッジに関するコメントは得られなかった。

補足的に、運営する側の大学生数名にもインタビュー調査を試みたところ、中高生世代と比較したが明確な差異は見られなかった。むしろ、大学生世代からは、学童期の中でも高学年時の学校外でのポジティブ経験を軸に中高生世代の学校内外での学びの体験が、学校外での多世代との関与する活動への参加動機につながっていることが示唆された。

これらを解析した結果、一人の人として承認されていること、それを踏まえて平等性が担保されていること、自分で責任をとることができること、これらが要因としてあることが示唆された。また、「不思議な関係」というワードについては、学校や地域での固定化された人間関係から切り離され「自分らしい自分で居られる」ことを示唆するものと考えられた。

学校や地域での固定化された人間関係から切り離されていること、「活動の面白さや意義」が共有言語化されていることを背景に、ひとりの人として「承認」されている関係が、必然的ではない多様性と同質性が同居していることを明らかにした。また、「試行錯誤」「失敗を失敗としない」ことが保障されるからこそ、一つひとつ課題をクリアして実践を創りあげていっている。「学び/学習」の枠におしこめるのではなく、「遊び」という行為のなかで行えることの豊かさをもたらしているのである。

以上のことから、対等かつ一人ひとりを尊重できる関係構築を保障していくこと、そし

て、既存の評価尺度を持ち込まず、当事者間での共感・共鳴を尊重していくことで、必然的ではない多様性と同質性が同居できること、責任が課せられないことが当事者性を育む要因である。そして、相互理解と体験的な学びを保障していくことが、こども若者世代の地域活動を促進させる重要な要因であることを明らかにした。

(3) 今後の課題

予備調査も含め、参与観察及びインタビューから、運営者である「おとな」とも良好な関係性であることが確認されたが、良好な関係を起因するポイントについて示唆的な知見は得られなかった。本研究を着想した際には、大学生世代が何らかの要素を果たしているのではないかと仮説を立てたが、新型コロナウイルス感染症による対応から、大学生世代への調査が十分に実施できなかった。ただし、「こどもスタッフはジュニア」を。「ジュニアは大学生」を「憧れ」ていることを示唆する発言は得られている。いわゆる「ナナメの関係」が存在しているのだ。これらの活動で築き上げられる「関係性」の要素については、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 深作拓郎	4. 巻 23
2. 論文標題 中高生世代の地域参加の促進に関する一考察～『こどものまちミニひろさき』の取り組みから（その2）～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 弘前大学生涯学習教育研究センター年報	6. 最初と最後の頁 1～14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深作拓郎	4. 巻 22
2. 論文標題 子どもの主体的参画としての「こどものまち」実践の可能性 - 「こどものまちミニひろさき」4年間の取り組みから -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 弘前大学生涯学習教育研究センター年報	6. 最初と最後の頁 1～16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------